

## 《アンケート結果》

平成 28 年度

市川市市政戦略会議

## Q1. フロー図（案）について

資料1の5ページのフロー図（案）について、修正すべき点、追加すべき点などのご意見をいただいた。

1

D.を「民間活力を導入できる余地がないか」という表現に変えた方が良い。その方が、よりアイデアが出やすくなる。

2

1. 図が見にくく、流れがわかりにくいので、例えば「行政が直接関与すべき事業」を右にまとめ、「廃止、民営化」を左にして、左右で行政が関与するグレードに比例するような形が良いのではないのでしょうか？

2. 行政内で類似する事業がないか、あるのであれば統合できないか？ のチェックもあれば如何でしょうか？ あまり増えるとややこしくなりそうですが。あるいは、このチャートは行政がすべきか否かの判断なので、事業統合があるとすれば、2次評価で判断することでしょうか？

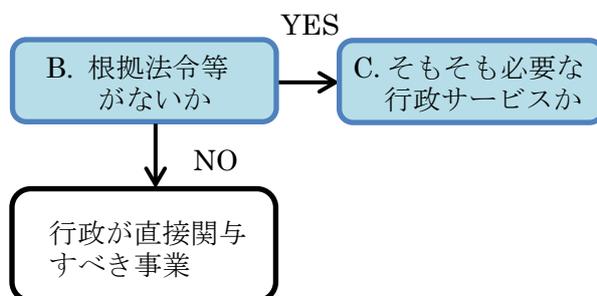
3. 言葉として、「根拠法令等ないか」より「あるか」YES→行政がすべき事業、の方が分かりやすいかと思いました。

3

C.そもそも必要な行政サービスか と D.行政が主体となるべきか については、必要かどうかで考えるよりも、まとめて「C.最適な実施主体の選択」とし、例えば「目的実現の必要性の視点・公共性の視点・税金投入の視点（民間市場の規制になっていないか）などを基に、行政の担うべき事業かどうかを明確にすると、その次の、民間活力の導入、廃止、民間化へスムーズに繋げていけるように思う。また民間委託等導入を検討するためのチェック項目（高度な知識や技術の活用、行政経費の削減や組織の簡素化、市民満足度の向上など）を挙げておく適切な手法を検討できる。

4

概ねよく出来ていて分かり易いが、YES と NO が判然とせず分かりにくい箇所がある。





### Q3. 2次評価について

資料1の7ページにある通り、1次評価された事務事業を「誰が、いつ、どのように」評価すべきかご意見をいただいた。

	(1) 誰が評価すべきか？	(2) いつ評価すべきか？	(3) どのように評価すべきか？
1	指定なし	1年ごと確認し、3年ごと評価	計画した目標にたいして、数値にて
2	行政関係者、市民、有識者が参加する会議で評価するのが望ましいのではないか。	定期的に会議を開催し、行政側が常にとの事業を評価対象とすべきかを検討している形にするのがよいのではないかと。また、市民の意見も定期的に確認する仕組みがあるとよい。	あらかじめ設定した評価基準に加え、当該事業を評価するうえで不可欠な基準があればそれを追加したうえで、事務局が当該事業の特徴を各基準に当てはめ、その当てはめ方に違和感がないか等を審議していけばよい。
3	有識者、専門家、市民などから選出された評価チーム	事業開始時点で、事業ごとに決める。1次評価された翌年度・二年度後、または何年度以内。	1次評価の基準を市民の視点で再度評価する
4	市民と専門家が一緒になって、先日の委員会で例に出されたように、ワークショップ形式でみんなで評価をするというプロセスが必要ではないか	前年のものを8月に評価して、予算編成に間に合わせる。	ワークショップ形式で
5	第三者諮問委員会。専門性の高い識者による諮問委員会。	翌年度予算の検討時期と時期を合わせて開催。事業リストアップ後、「早期に見直し着手すべき・できる事業」「検討に時間がかかる事業」に分けて、できるものから検討を開始。	諮問委員会に一任。
6	1次評価が行政での判断ですので、利用者(市民)の声が第一に評価されるように思いますが、利用者はニーズがあるから利用するわけで、利用しない人の声も聞かないと、それが本当に行政サービスとして必要なのか、判断は出来ない。ですので、利用者而非利用者のバランスが重要かと思われます。あるいは市民からなる有識者会議を設ける？あるいはEモニの利用者にアンケートを出す？	随時 あるいは、半年に一度位、集中的に評価を集める期間があっても良いかもしれません。	アンケート形式。ある程度ざっくりと評価・判断できるよう、マークシートのようなもので、ポイントで表せるようなものも必要かもしれません。感情的にはじっくり話し合っ、と思いますが、それではなかなか前に進まないし、出来るだけ多くの方からの評価を集める意味では、数値的に評価できる仕組みが必要かと思いました。
7	評価委員会設置。学識経験者、民間(企業、住民団体、NPO、公益法人など)、市民公募や関係団体を構成員とする。 市政戦略会議委員より数名、評価委員会への出席または兼任があってもよいと思う。		
8	・適切な評価指標の設定により行政側のみでも評価可能と考えます。しかしながら、評価指標の設定に難しさ等の理由がある場合には、審議会等において評価指標の設定を含めPDCAに關与する方法も有効と考えます。	・対象事業や評価指標により異なるものと考えます。 ・1年1回を基本としながら、年度毎の判断をするのであれば最短で四半期1回も考えられます。	・市民・事業者や職員への満足度調査、予算管理 等。 ・幅広く利害関係を把握し、調査分析することが望ましいと考えます。

## Q4. 新規事業実施の際の留意点について

資料1の8ページに記載した、新規事業実施の際の留意点について、修正すべき点、追加すべき点などのご意見をいただいた。

1

- ・事業開始前の吟味：事業の目的、背景、期待される成果を明示し、開始の妥当性を吟味する。
- ・事後的な評価：事業を開始するときは、例えば、3年など、期限を区切って開始し、期待される成果が得られたか、予期せぬ副作用が発生していないか、などを事後的に評価する。

2

民間と協働で実施できるサービスか？

3

実施スケジュールの見える化：行政側に具体的な検討が遅れて、実施が下期（とくに年度末）に集中し、参加する市民の重複もあって、実効性を上げていない（予算消化のアリバイ作りに終わっている）事業も見受けられる。事業検討段階からスケジュールを市民に見える化して、市民が参加しやすい環境を整備すべき。

担当者間のスムーズな引き継ぎ：担当者交代時に十分な引継ぎがなされず、実施・遂行に1か月以上空白が生じることがある（民間事業ではおよそ考えられない。行政組織や担当者にやる気がないとしか思えない）。

4

1. 非利用者の声を踏まえるのは重要・必要だが、どのように非利用者の意見を吸い上げるか？
2. そもそも、基礎自治体としてする必要があるのか、根拠があるか、吟味する。
3. 国や県の事業との兼ね合い。
4. 短期・長期、その事業が求められているスパンを予め評価し、それに合わせた計画が立てられているか？

5

新規事業実施の際は必ずスクラップアンドビルドが言われていますが、それではどうしても行政は肥大化してしまいます。

新規事業を1つ行うには必ず2つ以上の事業を廃止することとし、新規事業に100万円の予算が必要なら必ず200万円の事業を廃止することとするべきであると考えます。

## Q5. その他の意見及び感想について

1

- ・ 1次評価の方法についても検討したほうがよいのではないか。

2

行政サービスを絞るという考え方ももちろん重要ですが、絞るといって、いるものと要らないものを選別するようにとらえるところもあるかもしれないので、優先課題を選ぶという考え方もあると思います。

緊急性も高く、重要性も高いと判断される事業

緊急性は高いが、重要性はそれほど高くない判断される事業

緊急性は低いが、重要度が高いと判断される事業

緊急性が低く、重要度も低い事業 等

3

- ・ 「PDCA」「スクラップアンドビルド」「ブラッシュアップ」「見直し」ということが行政にはできないというように見えてならない。「なぜできないのか？」という根本をクリアすることこそが、行財政改革の加速につながるものと考えます。